


文・編集・発行 / 斉藤新緑 Tel (0776-82-1141) Fax (0776-82-2261)
【斉藤新緑事務所】〒913-0001 福井県坂井市三国町池上103-36
【e-mail】sinryoku@aurora.ocn.ne.jp
【ホームページ】http://www.ss.apdw.jp

ほっとらいん

人に、まちに、いま、
元気の種をまこう。

VOL. 86・87 合併号

2012年、ブラジルのリオデジャネイロで国際会議が開かれました。環境が悪化した地球の未来について、話し合うためでした。

世界中から集まった各国の代表者は、順番に意見をのべていききました。しかし、これといった名案は出ません。そんな会議も終わりに近づき、南米の国ウルグアイの番がやってきました。

演説の壇上に立ったムヒカ大統領。質素な背広にネクタイなしのシャツがたです。そう、かれは世界でいちばん貧しい大統領なのです。給料の大半を貧しい人のため



に寄付し、大統領の公邸には住まず、町からはなれた農場で奥さんとくらしています。

花や野菜を作り、運転手つきの立派な車に乗るかわりに古びた愛車を自分で運転して、大統領の仕事に向かいます。身なりをかまうことなく働くムヒカ大統領をウルグアイの人びとは親しみをこめて「ペペ」とよんでいます。

さて、ムヒカ大統領の演説が始まりました。会場の人たちは、小国の話にそれほど関心はいだいてはいないようでした。しかし演説が終わったとき、大きな拍手がわきおこったのです。

ウルグアイ第40代大統領、ホセ・ムヒカ大統領スピーチ。
(訳：打村明)

会場にお越しの政府や代表のみなさま、ありがとうございます。

ここに招待いただいたブラジルとデイルマ・ルセフ大統領に感謝いたします。

私の前に、ここに立って演説した快きプレゼンターのみなさまにも感謝いたします。

国を代表する者同士、人類が必要であろう国同士の決議を議決しなければならぬ素直な志をここで表現しているのだと思います。

しかし、頭の中にある厳しい疑問を声に出させてください。

午後からずっと話されていたことは持続可能な発展と世界の貧困をなくすことでした。

私たちの本音は何なのでしょう。現在の裕福な国々の発展と消費モデルを真似することでしょうか？

質問をさせてください。ドイツ人が一世帯で持つ車と同じ数の車をインド人が持つばこの惑星はどうなるのでしょうか？

息するための酸素がどれくらい残るのでしょうか？

同じ質問を別の言い方ですると、西洋の富裕社会が持つ同じ傲慢な消費を世界の70億、80億の人ができるほどの原料がこの地球にあるのでしょうか？可能ですか？

それとも別の議論をしなければならぬのでしょうか？

なぜ私たちはこのような社会を作ってしまったのですか？



マーケットエコノミーの子供、資本主義の子供たち、即ち私たちが間違いなくこの無限の消費と発展を求める社会を作ったのです。

マーケット経済がマーケット社会を造り、このグローバリゼーションが世界のあちこちまで原料を探し求める社会にしたのではないのでしょうか？

私たちがグローバリゼーションをコントロールしていますか？あるいはグローバリゼーションが私たちがコントロールしているのではないのでしょうか？

このような残酷な競争で成り立つ消費主義社会で「みんなの世界を良くしていこう」というような共存共栄な議論はできるのでしょうか？

どこまでが仲間どころからライバルなのでしょうか？このようなことを言うのはこのイベントの重要性を批判するためのものではありません。その逆です。

我々の前に立つ巨大な危機問題は環境危機ではありません、政治的な危機問題なのです。

現代に至っては、人類が作ったこの大きな勢力をコントロールしきれません。逆に、人類がこの消費社会にコントロールされていくのです。

私たちは発展するために生まれてきているわけではありませんが、幸せになるためにこの地球にやってきたのです。

人生は短い、すぐ目の前を過ぎてしまいます。命よりも高価なものも存在しません。ハイパー消費が世界を壊しているのにも関わらず、高価な商品やライフスタイルのために人生を放り出しているのです。

消費が社会のモーターの世界では私たちは消費をひたすら早く多くしなくてはなりません。消費が止まれば経済が麻痺し、経済が麻痺すれば不況のお化けがみんなの前に現れるのです。

このハイパー消費を続けるためには商品の寿命を縮め、できるだけ多く売らなければなりません。

ということとは、10万時間持つ電球を作るのに、1000時間しか持たない電球しか売ってはいけない社会にいます！
そんな長く持つ電球はマーケットに良くないので作ってはいけません。

「貧乏なひととは、少ししかものを持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあつても満足しない人のことだ」



2倍働き、ローンを払って行ったら、いつの間にか私のような老人になっているのです。
私と同じく、幸福な人生が目の前を一瞬で過ぎてしまいます。

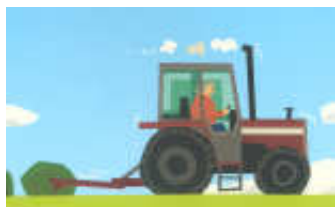
そして自分にこんな質問を投げかけます。

これが人類の運命なのか？
私の言っていることはとてもシンプルなものです。

発展は幸福を阻害するものであってはいけません。
発展は人類に幸福をもたらすものでなくてはなりません。

愛情や人間関係、子どもを育てること、友達を持つこと、そして必要最低限のものを持つこと。これらをもたらしべきなのです。

幸福が私たちのもつとも大切なものだからです。
環境のために戦うのであれば、人類の幸福こそが環境の一番大切な要素であるというのを覚えておかなければなりません。



ありがとうございます。

史上最悪の選択TPP

▼グローバル企業のための日本改造計画

を増やし、雇用を増やし、家計の所得を増やし、消費「需要側」を増やすことです。

土建業が仕事がなく倒産するようになると、外国から土建業者を連れてきて、競争させるとどうなるのでしょうか。
規制を緩和し、市場を開放し、新たな業者を参入させ、自由競争させることは、「供給側」を増やすということですが、全く逆のことをやっているのですから、景気が良くなったりしません。

働く場所がないのに、安い賃金の外国人労働者が入ってきたらどうなるのでしょうか。
グローバル企業の利益のために「カイカク」でした。TPPはそれを一気に進めるものです。

労働者を守るための労働法が、安くていつでもクビにできる非正規雇用を常態化し、企業を守るための労働法になりました。
日本銀行がいくらお金をジャブジャブ印刷しても、仕事がないのですから、機械を買ったり、工場を大きくしたりできませんから、そのお金は余ってしまします

「会社は社長のためにあるのではなく、従業員とその家族のためにある」といった日本型経営が、「会社は株主のためにある」となって、会社の利益が増大しても従業員に配分されなくなり、サラリーマンの実質賃金は下がり続けています。
当然、消費が冷え込み、商品が売れない、そこで、消費税を増税したり、社会保障費を引き下げたりするとどうなるのでしょうか。

不景気の原因は、仕事がない（需要がない）のですから、仕事を増やすには、民間企業は設備投資できない（需要をつくれぬ）のですから、政府がお金を刷って、将来性のある有効な公共事業（たとえば不良債権化した原発から自然エネルギーへ転換するなど）を出して、国内の仕事（需要）を増やさなければ、景気がよくなったりしません。

国内の内需を拡大させること、日本のためにお金を投資することが景気対策の基本です。
最も重要なことは税収を増やすことですが、問題は税制です。
グローバル時代は、税金が高いと企業が逃げていくとか、金融資産は他国に流れていくとかで、高額所得者の税金を低く抑えていることが税収不足の問題です。
消費税を上げてその分、法人税を減税すればチャラです。まさに貧乏人から富裕者にお金を回していることになりまます。

逆累進課税ともいえるべき消費税を基幹税とする考え方は、グローバル企業のための政策です。
庶民から税金をしばらく、利益を上げている企業は減税や税金逃れする、高額所得者の税率はかつての半分になっています。というのでは、税収は下がるし、貧富の格差はどんどん広がります。

景気が悪いときには、民間企業は設備投資できない（需要をつくれぬ）のですから、政府がお金を刷って、将来性のある有効な公共事業（たとえば不良債権化した原発から自然エネルギーへ転換するなど）を出して、国内の仕事（需要）を増やさなければ、景気がよくなったりしません。



服装はノーネクタイにサンダル

人がもつと働いたため、もつと売るために「使い捨ての社会」を続けなければならぬのです。悪循環の中にあるのにお気づきでしょうか。
これはまぎれも無く政治問題ですし、この問題を別の解決の道に私たち首脳は世界を導かなければなりません。

石器時代に戻れとは言っていない。マークットをまたコントロールしなければならぬと言っているのです。
私の謙虚な考え方は、これは政治問題です。

昔の賢明な方々、エピクロス、セネカやアイマラ民族までこんなことを言っています。

これはこの議論にとつて文化的なキーポイントだと思います。
国の代表者としてリオ会議の決議や会合にそういう気持ちで参加していません。

私のスピーチの中には耳が痛くなるような言葉がけっこうあると思いますが、みなさんには水源危機と環境危機が問題源でないことを分かってほしいのです。
根本的な問題は私たちが実行した社会モデルなのです。そして、改めて見直さなければならぬのは私たちの生活スタイルだということ。

私の同志である労働者たちは、8時間労働を成立させるために戦いました。そして今では、6時間労働を獲得した人もいます。
しかしながら、6時間労働になった人たちは別の仕事もしており、結局は以前よりも長時間働いています。
なぜか？バイク、車、などのリボ払いやローンを支払わないといけないのです。毎月

私の同志である労働者たちは、8時間労働を成立させるために戦いました。そして今では、6時間労働を獲得した人もいます。
しかしながら、6時間労働になった人たちは別の仕事もしており、結局は以前よりも長時間働いています。
なぜか？バイク、車、などのリボ払いやローンを支払わないといけないのです。毎月

▼愛国者が進める売国

「私はTPPについて国家主権の放棄であり、平成の「開国」どころか平成の「売国」だと考えている。

政治家の中にもいろんな考えや判断があるけれど、TPP問題は日本を守る断固とした決意のある「保守政治家」か否かのリトマス試験紙みたいなものだ」

と、主張していたのは、TPPの調印式に日本代表として晴れ姿（和服）で、列席した高島内閣府副大臣です。

「国の主権を損なうようなISD条項は合意しない」は、総選挙の自民党公約でした。

ISD条項は、それぞれの国の法律以上に、外国企業の利益の方が優先される、そんな社会

がやってくるのです。

国民が選挙で選んだ代表によって法律がつくられ、実行されていくという「国民主権」が崩れてしまう、ということなのです。



自分たちがつくった法律が、外国によって勝手に変えられてしまう。

そう考えると、TPP加盟によって、日本という国が崩壊してしまふ、といつても過言ではありません。

TPPで、国民を守るための関税を撤廃し、国民を守るため

の法律・制度（非関税障壁）を撤廃すれば、まさに関税自主権を放棄し、治外法権を認めたと江戸時代の不平等条約そのものです。

オバマ大統領は、

輸出の増加によって雇用機会を増やすと公約しており、そのために日本に対して関税撤廃と規制緩和、さらに多くの非関税障壁の撤廃を要求し、TPPという国際条約によって、日本国内では日本の法律よりもアメリカの法律を優先させる条項を締結させようとしています。

アメリカは世界最大の債務国

日本が貿易国というのはウソ

日本は内需の国なのだ。輸出業のGDP比は11%ほどにすぎない。輸出依存度が世界170か国のなかでなんと164番目に位置する、日本は内需の国なのである。

農林水産業のGDP比はわずか1.5%と言う前原発言があって、TPP反対＝農業を守ること、TPP推進＝工業輸出を伸ばすこと、と勘違いされた。

日本が輸出で稼げるものといえば、自動車、家電製品など「耐久消費財」が主。では、耐久消費財の輸出額はどれだけかというと、GDP比1.652%しかない（2009年度）。

農林水産業の1.5%とたいして変わらない。輸出業全体でもGDP比は11.5%しかない。

国内でのサービス業（GDP比20.8%）や卸売・小売業（同13.1%）の方が、日本経済で大きな比重を占めている。日本は貿易で食べている国というよりも、内需（国内の需要）でもっている国なのだ。

であり、経済的にはもはや破綻状態にあることを考えると、日本の国富を根こそぎ収奪する手段が、究極のグローバリズムTPPです。まさに「悪魔の罠」です。

▼異常な秘密交渉

6年にわたるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉は、交渉内容も、何を秘密にしているかも秘密だという異常な秘密主義に基づいて行われ、しかも、交渉文書は協定発効後4年間秘匿されるといふ、おおよそ民主主義とは相容れない異常なものです。

よほど知られては困る内容なのでしよう。

12カ国が大筋合意した協定文書が、2015年11月5日、初めて公開されました。

しかし、そのページ数は、何と5,544ページ、厚さ10センチにもなる内容となっています。

これは、国同士の約束事を書く条文ではなく、明らかに欧米企業などが結ぶ契約書であり、グローバル企業の顧問弁護士らが、分野ごとに綿密に作成したものです。

しかも、TPPの本協定に対する正文は英語とスペイン語、及びフランス語で、日本語がありません。

▼なぜ日本だけが、批准を急ぐのか

5,000ページにも及ぶ協定書の内容を日本語に翻訳、分析するだけでも相当な時間を要します。

TPPは農業だけでなく、投資やサービス貿易などたいへん多岐にわたる分野をカバーしており、その全体像を十分に把握し、暮らしへの影響を精査するにはまだ時間がかります。

米国をはじめ各国でも、国会議員や市民団体が分析と問題提起を続けています。

そんななか、日本では、すでに関連法案を提出し、4月から批准審議を本格化してしま

す。

2013年の自民党決議には「国民に十分な情報公開と説明責任を果たす」とも明記されています。

「TPPは国家百年の計だ。わが国の成長戦略の切り札」といわれても、中身すら知らされていない以上、何を根拠としていいのかすらわかりません。

「バスに乗り遅れるな」、守るべきは守り、攻めるべきは攻める」といって乗車を決めたいものの日米の事前協議合意文によれば、「自動車や保険で日本が自ら譲歩した」ことが明記され、日本の農産物の配

慮など一切触れられていません。

「軽自動車の製造をやめろ」といわれ、軽自動車の税金を普通自動車並みに1.5倍にして、昨年から実施しています。TPPの妥結にかかわらず、実は日米二国間の平行協議で法整備は着々と進められているのです。

試合開始以前に負けが決まったようなもので、「日本は今回のTPP交渉で自動車しかメリットがないのに、なぜ譲ったのか」と疑問の声があがっています。

TPPに参加しても日本という国にとって不利益ばかりに思えるのですが、五大新聞をはじめ、マスコミは「TPPに入る」と良いことがありそうな記事ばかりで、TPPの問題点について口を閉ざしています。

いずれにしろ、TPPは、「この国のかたち」を変えてしまう重大な問題です。何も分らないまま「批准ありき」で審議が進むようなことがあつては未来に大きな禍根を残します。

▼TPPで賃金が下がる

TPPに加盟すると「労働力の移動」も自由化される。するとTPP加盟国からの労働者が日本にどんどんやって来る。例えば、ベトナムの労働者の

最低賃金は月給で83万ドン（155万ドン）（地区などの条件によって違う）。これを日本円に換算すると3057円〜5709円と、メチャクチャ安い。

まあ、ベトナム人といえども、日本で働くなら、日本でご飯食べたり、家賃払ったりするわけで、飛行機代（もしくは船賃）かけてやって来るんだから、ベトナム国内と同じ値段で働くというわけにはいかない。

日本には日本の最低賃金もあります。

でも、日本人にとってはサイターの給料でも、彼らにとっては大きな魅力。安い給料でも働いてくれる人が増えれば、企業はわざわざ高い給料なんか払わない。こうして賃金の相場はだんだんに下がっていく。

給料の安い外国人に職を奪われて、日本人の失業はどんどん増えるだろう。

ちなみに、カナダ、アメリカ、メキシコの間で自由貿易協定NAFTAが結ばれたことで、アメリカ国内では50万人の人が失業したんです。

▼TPPでデフレが進む

安い給料で働く外国人が日本にたくさん入ってくれば、給料の相場が下がる。

給料が下がると、経済的余裕がなくなると、みんなモノを買わなくなる。

高いモノは売れないから、売ろうと思ったら、値段を安くしなくちゃならない。

こうして値下げ競争でデフレがさらに進んでいく。デフレってというのはモノの値段がだんだんに下がっていくこと。その反対はインフレだ。

インフレが激しすぎてても困るが、デフレも決していいことじゃない。

みんなが節約に一生懸命になり、お金を使わなくなると、世の中にお金が回らなくなると、経済が停滞してしまう。

モノが安くなっていいような気がするかもしれないけど、自分の給料も安くなるから結局買いたいのを買えない。

みんながモノを買わなくなると、工業製品も売れなくなると、農業だけじゃなく、TPPで工業も衰退してしまう。

▼投資の国境がなくなる
TPPに参加する！とアメリカが言い出してから、TPPの交渉分野に新たに追加された2項目、それが「投資」と「金融」です。

どうやらこの2つがアメリカにとって重要そうです。投資っていうのは、利益を得ることつまり金儲けの目的で、株を買ったり、

輸出牛肉加工70%
協定を結んでから、カナダからの農産物輸出は3倍に増えた。でも、逆に農家の収入は24%も減ってしまった。

一見産業が盛んになるように見える場合もあるけれど、もうかるのは大金持ちの投資家ばかりで、庶民はお金を搾り取られて、結局貧乏になっていくことがわかる。

投資の自由化は、大企業の利益を伸ばす反面、庶民の搾取につながっていく。

▼「金融」の国境がなくなる
日本人が貯金や共済として預けたお金は、その金融機関の倉庫に眠っているわけじゃない。金融機関はそのお金を、他の人や会社に貸し付けたり、株や不動産などに投資したりする。これを「資金の運用」と呼びます。

倉庫に眠らせてたらお金は増えないけれど、運用すれば利子を取ったり、株の配当をもらったりできて、だんだん増えていきます。

資金の運用は、できるだけ日本国内でされたほうがいい。日本国内でお金が回れば、日本の景気がよくなるからだ。と

はいつでも、金融機関が一番儲かりそうだと思うところ。投資するから、その投資先が海外になることも当然ある。

でも、これだけ日本国内で運用しなきゃダメ！と決められていたものがある。

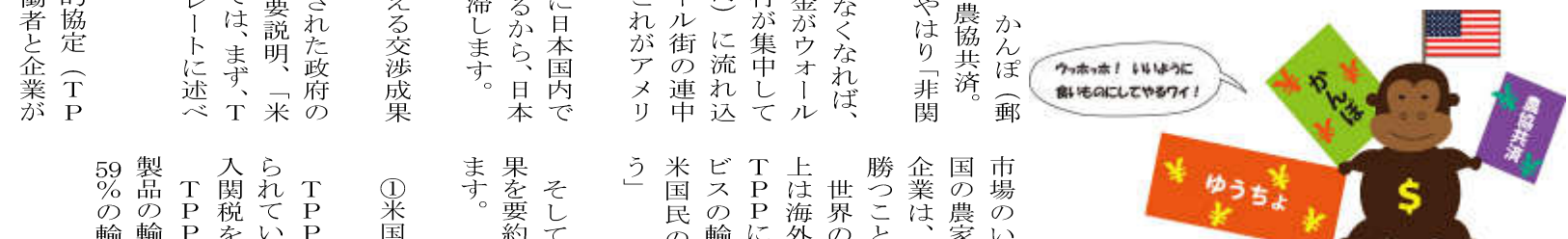
たとえば「ゆうちょ」（郵便貯金、かんぽ（郵便局の簡易保険）、農協共済。こうした規制はやはり「非関税障壁」だ。

その決まりさえなくなれば、これらの莫大な資金がウォール街（証券会社や銀行が集中しているアメリカの街）に流れ込む。そして、ウォール街の連中の儲けが増える。これがアメリカの狙いだ。

でもその代わりに日本国内でお金が回らなくなるから、日本経済はますます停滞します。

▼アメリカが伝える交渉成果
アメリカで公表された政府のTPPに関する概要説明、「米国の総体的利益」では、まず、TPPの目的がストレートに述べられています。

「環太平洋戦略的協定（TPP）」は、米国の労働者と企業が公平な活躍ができるよう貿易分野を改革して、米国製品の輸出を拡大し、米国民の収入を増やすよう後押しする新しい高基準貿易協定です。



② 米国製の自動車製品
TPP加盟国が米国製自動車製品にかけている、最高70%の関税（ベトナム）を撤廃。

③ 米国製情報・通信技術製品
TPPは、加盟国への米国製情報・通信技術製品の輸出にかかる最高35%の関税を撤廃。

④ 米国産農産物
TPPは加盟国が米国産農産物にかけている関税を引き下げ。たとえば、米国産鶏肉製品に対する最高40%、大豆製品に対する最高35%、フルーツに対する最高40%の関税は、TPPによって撤廃。

⑤ 鶏肉
TPPは輸入関税を撤廃。

⑥ 牛肉
日本は38・5%の関税を9%に削減。
TPP協定に基づき、日本

⑦ 豚肉
日本は豚肉にかけている諸関税の80%を11年間で撤廃し、残りについても大幅に削減。
TPPによって、わが国は日本にすべての豚肉製品にかかる関税を下げさせ、豚ひき肉味付け加工製品（日本での名称は「シーズンド・ポーク」。ハンバーグ・肉団子・ミートソース、ソーセージ、餃子の具など）にかかる20%の関税を撤廃させる。

⑧ 乳製品
日本は米国産チーズに40%の関税をかけてきたが、TPPにより撤廃。

⑨ ワイン・バーボン
現在、日本へ輸出する際、ワインには最高で58%の関税。TPPはこれらの税をゼロに引き下げると。

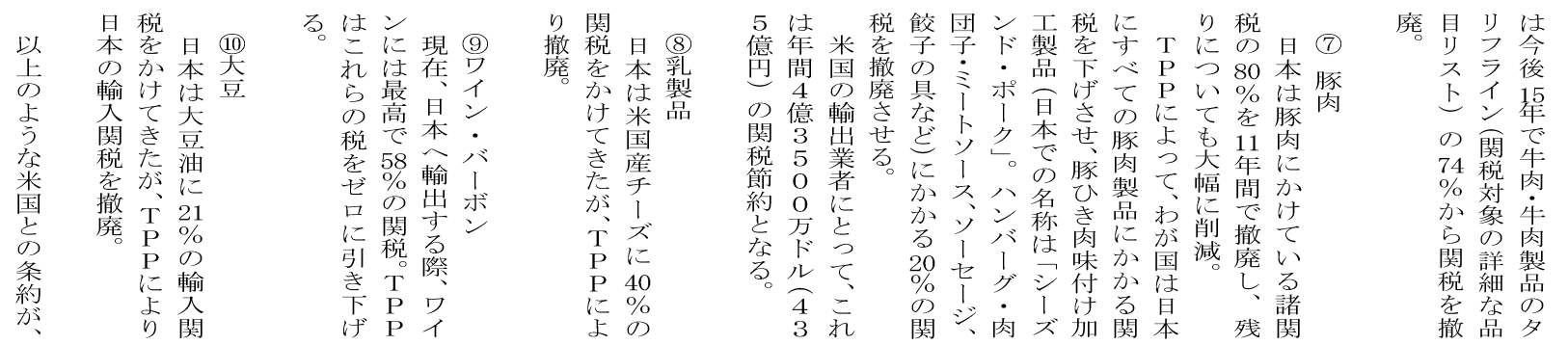
⑩ 大豆
日本は大豆油に21%の輸入関税をかけてきたが、TPPにより日本の輸入関税を撤廃。

⑪ 小麦製粉71%
⑫ 麦芽製造87%
⑬ 油糧種子加工86%

⑭ 協定を結んでから、カナダからの農産物輸出は3倍に増えた。でも、逆に農家の収入は24%も減ってしまった。

⑮ 見える場合もあるけれど、もうかるのは大金持ちの投資家ばかりで、庶民はお金を搾り取られて、結局貧乏になっていくことがわかる。

⑯ たとえば「ゆうちょ」（郵便貯金、かんぽ（郵便局の簡易保険）、農協共済。こうした規制はやはり「非関税障壁」だ。



以上のような米国との条約が、

いま、国会で批准されようとしていますが、

日本の完全屈服、譲歩に次ぐ譲歩、これがTPP交渉結果です。

▼日本側から交渉結果を分野別に見ていきます

【農業】

史上最悪の農業つづし協定

①「除外」規定が存在しない？

TPPによる日本の関税撤廃率は95%で、農林水産品では2,594品目のうち2,135品目(82%)が撤廃されます。「聖域」とした重要品目も170品目(29%)が撤廃、重要品目以外では98%が撤廃となります。

自民党が「ぎりぎり超えられない一線」としていた日豪EPAを上回る、史上最悪の農業つづし協定となりました。

これまでの自由貿易協定(FTAやEPA)には、関税の撤廃・削減をしない「除外」や「再協議」の対象がありました。TPPにはその規定が存在しません。

そのため一切の物品が撤廃対象となり、今回は撤廃とならなかった品目も、将来的に撤廃を

迫られる可能性が大きいのです。

重要品目を「除外又は再協議の対象とする」とした国会決議にも反します。

・米は、341円/kgの関税は維持したもののミニマムアクセス米の枠外で、アメリカとオーストラリアに無関税の輸入枠を新設。(当初3年間米国5万トン、豪州0.6万トン、その後7万トン、0.84万トン)、米価の下落は避けられませんが。

②後戻りできない、関税撤廃への道

日本は、7年後に米国など農産物輸出5か国の要請に応じ、関税、関税割当、セーフガードを含む全面的な見直し協議を行うことが義務付けられています。

日本のように複数国の見直し要請に応じる約束をしている国はありません。

段階的に関税を撤廃する品目は、撤廃時期の繰上げについても協議ができます。

TPPで初めて設置される「農業貿易に関する小委員会」は、農産品の貿易促進を任務としており、発効後5年間は少なくとも年1回会合すると規定されています。

みになることが懸念されます。

③遺伝子組み換え作物の輸入が増大する恐れ

「現代のバイオテクノロジーによる生産品の貿易」は、日本や米国がこれまでに結んだいずれのEPA、FTAにも存在しない項目です。

④食の安全

既存の国際条約と比べて、GM作物輸出の義務があまりないなど問題点が多い。貿易の中断を回避し、新規承認を促進する条項があるほか、GM作物の貿易に関する情報交換と協力を進める作業部会も設置されています。

新たな設置されるSPS委員会に大きな権限が与えられれば、日本が国内対策を独自に決めることを脅かします。

リスク分析の考え方が前提になると、輸入国の輸入規制に関して厳密な科学的証拠がなければ、紛争解決ルールにより敗訴します。

こうして、日本が予防原則に基づき、安全性確保のためにとろう

とする措置は排除される可能性があります。

⑤安全性を軽視する「48時間ルール」

物品の引き取りについて規定した「48時間以内」ルールは、この手続きを「採用し、維持しなければならぬ」としている。

⑥食品表示を自国だけで決められなくなる

「貿易の技術的障害(TBT)」では、各国の工業製品や食品添加物、食品表示の基準やルールが貿易の障害にならないようにすることを目的としており、「透明性の確保」「貿易の円滑化」を重視しています。

「強制規定」「任意規定」「適合性評価手続」などのルールを作る際には、他国の利害関係者を検討に参加させる必要があります。

例えば、日本が厳しい遺伝子組み換え食品の表示をしようとしても、米国の事業者から反対の意見が出てできなくなる恐れ

もあります。



またTBT委員会や作業グループが設けられ、ルールの設定や見直しを行うとされ、業界代表など利害関係者も関与できるようになります。

とくに米国など締約国とグローバル企業の関与が大幅に可能となり、規制を強化することは難しくなると懸念されます。

アメリカは日本に対し「病院に利益至上主義を持ちこめ」とはつきり要求してきています。TPPに参加すると真つ先に起こりそうなのは「混合診療の全面解禁」です。

「混合診療」とは何か、まず説明します。

健康保険の使える医療の範囲は定められていて、最先端の医療はまだ保険の対象になっていない、という場合があります。

この場合、保険の効かない医療と、保険の効く医療を同時併用(混合診療)すると、保険の効く部分の医療まで、自費で全額負担しなければならない、ということになります。

療はやめよう、とたいいていの人は思う。これによって、保険の効かない医療の利用は抑えられています。

つまり、この「混合診療の禁止」は、最先端の医療を売り込みたい製薬会社などにとってです。だから、きつとすぐに解禁を求めてきます。

⑦医療・保険

アメリカは日本に対し「病院に利益至上主義を持ちこめ」とはつきり要求してきています。TPPに参加すると真つ先に起こりそうなのは「混合診療の全面解禁」です。

「混合診療」とは何か、まず説明します。

健康保険の使える医療の範囲は定められていて、最先端の医療はまだ保険の対象になっていない、という場合があります。

この場合、保険の効かない医療と、保険の効く医療を同時併用(混合診療)すると、保険の効く部分の医療まで、自費で全額負担しなければならない、ということになります。

療はやめよう、とたいいていの人は思う。これによって、保険の効かない医療の利用は抑えられています。

つまり、この「混合診療の禁止」は、最先端の医療を売り込みたい製薬会社などにとってです。だから、きつとすぐに解禁を求めてきます。

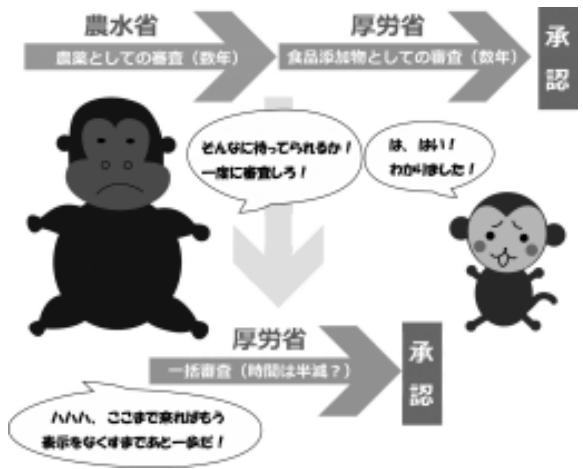
⑧医療・保険

アメリカは日本に対し「病院に利益至上主義を持ちこめ」とはつきり要求してきています。TPPに参加すると真つ先に起こりそうなのは「混合診療の全面解禁」です。

「混合診療」とは何か、まず説明します。

健康保険の使える医療の範囲は定められていて、最先端の医療はまだ保険の対象になっていない、という場合があります。

この場合、保険の効かない医療と、保険の効く医療を同時併用(混合診療)すると、保険の効く部分の医療まで、自費で全額負担しなければならない、ということになります。



国民全体の15%が無保険だ。入院患者に支払い能力がないとわかると、路上に捨てていく病院すらあるようです。

そして年間4万4000人もの人が、保険に入っていないがために、医者にかかれずに死んでいく……。

これがアメリカのいう「利益至上主義」医療の実態です。

TPPに加盟したら、日本の医療もその方向へ、じわじわと進んでいくことになりま

す。薬価が高騰、製薬大企業の思

うがままに？

①薬価決定に製薬企業が影響力を及ぼす！
今後、アメリカの製薬企業が利害関係者として、「透明性」を盾に、医薬品・医療機器の保険収載の可否や、公定価格の決定プロセスに一層影響を及ぼすことが懸念されます。

○現在の日本では、薬の値段は厚生労働省の諮問機関である中央社会保険医療審議会(中医協)で議論され、最終的には厚労大臣が決めることになっていきます。

この審議会で「利害関係者」である製薬業界の人間が「意見提出」するための機会を与

えよ、というのです。

日本の現在のシステムでは、薬の値段は定期的に見直され、段々に値下げされていくようになっていきます。

しかし、アメリカでは薬の値段は製薬会社が勝手に決めることができます。

アメリカの製薬会社は特に強欲で、節度というものを知らない。薬の値段を決める審議会に製薬業界の人間が入って来て、「もつと高い値段を設定しろ」と意見を言うようになり、結果として薬の値段が上がっていくことが予想されます。

アメリカでガラガラ蛇に噛まれて治療を受けたら薬代だけで一千万円(治療費合計で1900万円)請求されたとか。

だから、アメリカの製薬会社の人間が、日本の薬価決定の過程に口出しをするようになれば、日本の薬の値段もどんどんと上がってしまうおそれが高いのです。

②特許やデータ保護が強化され、価格が高止まり

「知的財産」章では、医薬品の知的財産保護を強化する制度として、3つの制度を導入するとしています。

「国境なき医師団」は、「医薬品入手の面で最悪の貿易協定として歴史に残る」と批判しています。

日本にとっては、新薬価格の高止まりが続けば、国の財政

負担は重くなり、患者負担の引き上げにつながる恐れもあります。

③共済、かんぽ生命も狙われている！



●特許期間の延長制度

特許出願から販売承認までの期間が「不合理」と認定された場合に特許期間の延長を認める。

●新薬のデータ保護期間

バイオ医薬品(抗がん剤やC型肝炎の治療薬など)の新薬について特許期間が切れた場合でも「データ保護期間(少なくとも8年、又は5年プラス他の措置)を設ける。

●特許リンケージ制度

ジェネリック薬承認時に特許権者に特許権を侵害していないか確認する。

このように製薬大企業の独占的利益を保障することは、ジェネリック薬企業にとつて大きな障壁となります。

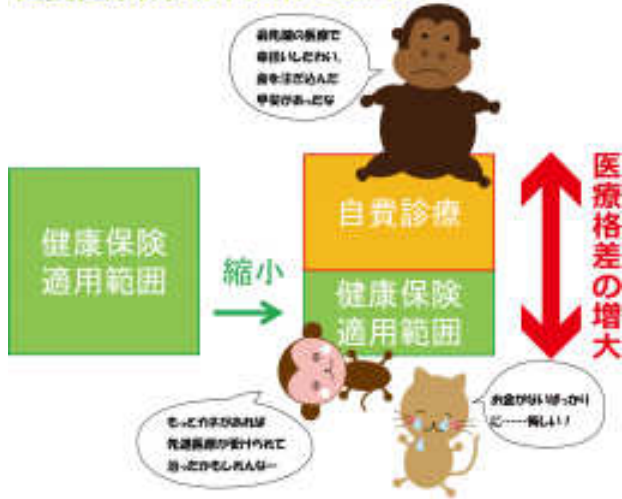
「金融サービス」の定義は広範で、すべての保険、銀行、その他の金融サービスが含まれる。例えばJA共済や全労済と

いった共済も、保険業務に含まれるので適用されます。在日米

国商工会議所(ACCJ)は、「共済は競争上の優遇措置を取り続けている」と、繰り返し批判してきました。

米国が主張する「保険」分野に「共済」は含まれており、今後、共済制度に対する意見が寄せられることが十分想定されます。

国民健康保険が内部から崩壊



また日米交換文書では、日本に「規制改革について外国投資家の意見を求め、それを規制改革会議に付託する」というので、これによって、ありとあらゆる規制が、外国投資家の都合のいいように「改革」(実際は改悪)されてしまう可能性があります。

たとえば、株式会社を病院経営に参入させるといふ要求も起こってくるでしょう。現在の日本では、病院を経営できるのは医療法人だけ。医療法人の目的は憲法で保障された生存権を守ることです。しかし、株式会社ではまったく異なり、その目的は利益の追求です。利益の追求が目的になると、患者の福祉とは

正反対の方向に努力が注がれるようになりま。たとえば、同じ地域のライバル病院をつぶすための工作を行ったり、患者を継続的に病院に通わせるために、わざと治らないように薬を処方したり、といった医療従事者としてあるまじき行為も行われるようになってきます。

【知的財産】

TPPでは協定の本文以外の附属文書が結構重要です。下記の文書のさりげない文言は大きな破壊力を秘めています。「規制改革について外国投資家の意見を求め、それを規制改革会議に付託する」というので、これによって、ありとあらゆる規制が、外国投資家の都合のいいように「改革」(実際は改悪)されてしまう可能性があります。

なることで、自由な創作・表現が萎縮する危険性もあります。さらに法定損害賠償制度の採用によって、実損害のみを賠償金としていた日本の制度が、莫大なペナルティ的賠償金を課せられるようになりま(アメリカでは1作品で上限15万ドル・1500万円)。

【地域経済】

①地域の企業、経済を育てることが許されない

「投資」、「政府調達」章では、地元から雇用や物品、サービスの調達を求めると「現地調達」を要求してはならないと規定しています。

地方自治体が地域の中小企業を支援するための中小企業振興や地産地消、労働者への最低賃金の支払いや地域貢献を求める「公契約条例」などが制定できなくなる可能性があります。

また、政府や地方自治体が建設工事、物品、サービスを調達する際、基準額を超えるものは国際入札を義務付け、無条件に無差別の待遇を求めています。その適用範囲拡大や基準額引き下げのため、発効後3年以内

に再交渉することも明記され、これまで地域の企業が請け負っていたものが地域外の企業との競争にさらされ、仕事が奪われる恐れがあります。

一自治体が主導する地域づくりや地域循環の経済も危うくなり、地域経済の疲弊が心配されます。

【環境】

環境よりも、企業の利益

貿易・投資の自由化を前提とするTPPでは、環境保護はあくまで「努力目標」であり、「環境」章には具体的な罰則や企業への責任追及を求める規定がほとんどない。米国や豪州のNGOは、次のように批判している。



- ①少なくとも7つの環境条約について実効性ある規定を設けるべきだが、触れているのはワシントン条約に関するのみ。
- ②違法に伐採された木材、違法に捕獲された野生生物等の貿易を禁じていない。
- ③IUU漁業(違法、無報告、無規制)への取り組みが十分ではない。
- ④フカヒレの貿易と商業捕鯨を禁じていない。
- ⑤「気候変動」という文言すらなく、低炭素型経済への移行は自主的な手段を促すにとどまっている。

に対し、ISDS条項は環境破壊に関わる争いで企業に有利に働くことが多く、各国が環境規制や気候変動対策をとりこくする恐れがあります。

【電子商取引】

個人情報海外に

「電子商取引」章では、企業がインターネットを通じて、国境を越えてコンピュータ・プログラムや映像、音楽などを販売する際のルールが決められている。

このなかで「企業側が消費者の情報(個人情報)を含む」を海外の拠点に送信できる」との規定があり、企業が日本で集めた個人情報を、海外の支社や委託先などに今以上に自由に送ることができる。もちろん「消費者情報の保護」「個人情報の保護」もうたわれているが、TPP12か国共通の規範や違反時の罰則規定などはなく、「各国政府がきちんとやりなさい」と書かれているだけ。

ウイキリークスが暴露した驚くべきTPPの中身

「国有企業(事業)に関する指針」がリークされました。

TPPには、「ネガティブリスト」といって、自由化から除外したい領域・項目を各国あらかじめリストに出しておかないとすべて自由化の対象になります。マレーシアやベトナムは、国有企業がターゲットにされる怖さをわかっていますから、これまで数多くの除外リストを出しています。

本の中小企業と米国のゼネコンによる英語と自国語の競争入札になります。

設計と工事が分離され、設計の段階から競争入札が入ります。設計金額700万円以上は全部競争入札だと政府が漏らしていますから、地方自治体の公共事業は、ほとんど英語と自国語で行われるようになります。

TPP最大のターゲットが何かということ、米国におけるTPP推進のロビー活動費を見れば一目瞭然です。

医療・製薬の分野で5300億円のロビー費が投入されています。

米国にとって医療は超巨大な産業であり、将来の成長産業です。

日本への輸出総額は医薬品で3974億円(世界第4位)、医療機器435

地方自治体の公共事業も国有事業に準じ、工事の限度額がTPP協定で明記されない限り、日

1億円(世界第2位)です。これがTPPが妥結して歯止めが効かなくなれば大変な貿易赤字になります。

とも同じ食料品を扱っていますから、まずはこれを撤廃させようとするでしょう。

中小企業は普通の銀行がなかなかお金を貸さないため、ほとんど政策金融公庫に頼っています。金利が安かったり特別な配慮もあるため、アメリカの金融会社との公平な競争にならない。

日本の銀行や保険会社も結構アメリカから買収されているので、長い目で見れば住宅金融公庫にも影響できそうだ。

TPPでは、中小企業などの政策金融公庫、住宅金融機関、労働組合、生協、農協などの共済保険にも適用されて、政府による税制上の優遇措置などもすべて当てはまるとあります

TPPでは、中小企業などの政策金融公庫、住宅金融機関、労働組合、生協、農協などの共済保険にも適用されて、政府による税制上の優遇措置などもすべて当てはまるとあります

TPPは内国民待遇といって、国内優遇政策はとれませんから、「TPP対策」はもちろん、他国と同等な対応しか出来ません。

農業、医療、国立大学に出される補助金も、日本政府は自由に決めることができなくなり、米国の企業の都合で決められていくことになりま

企業に不都合な内容だと、ISD条項で訴えられることになりま

補助金は出せない

TPPは内国民待遇といって、国内優遇政策はとれませんから、「TPP対策」はもちろん、他国と同等な対応しか出来ません。



▼大企業による、アメリカ史上、最も恥知らずな権力奪取

これは、大企業が、法的強制力のある秘密裁判機関による経済制裁を押しつけ、アメリカ政府の三権を無視すること

アメリカからの警告

るのを認められる、三人で構成される貿易裁判機関に服従させられる。

また、協定に加盟している、カナダやオーストラリア等の公共医療制度がある国々では、恐らく大企業による攻撃の下、各国の公的医療制度は崩壊するだろう。

この裁決機関が、アメリカの労働者、消費者や環境保護は違法だと判決を出し、非関税障壁違反のことで罰金を科されることとなります。

国家主権を失うとともに、しのびよる大企業クーデターを強化するものだ。

金融用語、法律用語、細かな文字や曖昧な言い回しだらけの協定は、二つの言葉に要約できる。

大企業の権利は侵さざるべきものとなる。国民の権利は廃絶される。

協定は、銀行、保険会社、ゴールドマン・サックス、モンサントや、他の大企業等の世界的資本家による六年間にわたる作業の産物だ。



TPPは、アメリカ国内法を

この三つの協定は、最終的な

司法権は大企業だけが訴え

公害を引き起こす巨大な組織が協定をまとめるのを手伝ったのだから、協定は、何十年もの環境保護の進展を台無しにし、気候を脅かし、野生物を十分に保護しそこねる内容の、公害を引き起こす組織に対する景品でみちあふれている。

国内企業や中小企業を駄目にします。アメリカ製品の購入を呼びかけるバイ・アメリカン条項は消滅します。

2013年3月8日

密室で進む米国と環太平洋諸国の貿易協定草案がリークされました。(米国、市民団体発)

「TPPは貿易協定の衣を着た企業による世界支配の道具」です。

表向きは「貿易協定」ですが、実質は企業による世界統治です。

企業に多大な利益を与え、各国政府の権限を奪うものです。約600人の企業顧問には、TPP情報にアクセス権を与えながら、上院貿易委員長のワイデン委員長はカヤの外で

す。TPPを監督する立場なのに草案にアクセスできない。

内容はひどいだけでなく、これは「1%」が私たちの生存権を奪うツール(道具)です。

制約大手の特許権を拡大する条項も入りました。

医薬品を急騰させます。

TPPはいわばドラキュラで陽に当てれば退治できる。

米国や全ての交渉国で市民の反対運動が起きます。

企業の権利への世界的な規制なんて私たちは許さない。民主主義と説明責任に反します。

TPP交渉は3年目ですが、

一行たりとも公開しない。草案が示唆するのは、司法の二重構造です。

国民は国内法や司法を使つて権利を護り、要求を押し進めませんが、企業は別立ての司法制度を持ち、利益相反お構いなしのお抱え弁護士たちが、いんちき国際法に、加盟国の政府を引きずり出し、勝手に集めた3人の弁護士が政府に無制限の賠償を命じるのです。

企業の特権化を保証する世界的な協定になりかねません。

TPPは強制力のある世界統治体制に発展する恐れがあります。

さらに交渉のゆくえによつ

ては、既存の国内法が改変され、進歩的な憲法がなくなるばかりか、新法の制定も出来なくなる。

医薬品や種子の独占権が強化され、医薬品価格つり上げのため後発医薬品を阻止する案まである。

各国の金融規制も緩和させられ、高リスク金融商品も禁止できず、TPPは地方財政にまで干渉します。

全国で搾取労働の撤廃と生活賃金を求める運動が広がる中で、TPPは地域産業の優先を禁じます。

地産地消や国産品愛好は許されないのです。環境や人権に配慮する商品も提訴されかねません。

TPPは企業にすぎまじい権力

また、協定に加盟している、カナダやオーストラリア等の公共医療制度がある国々では、恐らく大企業による攻撃の下、各国の公的医療制度は崩壊するだろう。

協定は、銀行、保険会社、ゴールドマン・サックス、モンサントや、他の大企業等の世界的資本家による六年間にわたる作業の産物だ。

協定は連中(大企業)によつて作られた、彼らのためのもので、彼らに役立つものです。

国内企業や中小企業を駄目にします。アメリカ製品の購入を呼びかけるバイ・アメリカン条項は消滅します。

地域社会は地方産品購入運動が許されなくなります。協定の主眼は、民営化とあらゆるものの商品化なのです。

協定は国家が支援する企業や国有企業への深い反感を組み込んでいます。

わずかに残された我々の民主主義を、世界的貿易機構にあたえるのです。

大企業は、植物や動物を巡るものを含む非常に広範な特許を保有する権限を得て、基本的必需品や自然界を、商品に変えてしまう。

しかも、大企業が最後の一滴

～米韓FTA以上を日本に求めている～

韓国で「毒素」条項と言われるもの

① サービス市場のネガティブリスト	・開放しない分野だけを指定する条項で、事実上すべてのサービス市場を開放する。 ・あらゆる賭博サービス、アダルト産業、マルチ商法などが国内に参入してきても、これを無条件に受け入れることになる。
② ラヂェット条項	・一度開放された水準は、いかなる場合も逆に戻せない条項であり、先進国間のFTAでは例のない毒素条項である。 ・コメ開放により稲作が全滅し、食糧が政治的なカードとされる状況となっても、以前の水準に戻すことはできない。 ・牛肉輸入によって、多くの人間が狂牛病にかかる状況となっても、輸入を中断できない。 ・電気、ガス、水道などが民間化された後、独占などにより価格暴落などの混乱が発生しても以前の水準に戻すことはできない。 ・教育や文化分野が自由化された後、以前の水準に戻すことはできない。
③ 未来懸念待遇条項	・将来、他の国とアメリカより高い水準の市場開放を約束する場合、自動的に米韓FTAに波及適用される条項である。 ・日本とFTAを締結する時、農産物分野において、韓国が日本より強い、とうもろこしや麦を相互開放する場合、元の米韓FTAでは開放義務がない、とうもろこしや麦も、ただちにアメリカに開放しなければならぬ。
④ 投資家-国家紛争解決 (ISDS) 手続き	・国の主権の喪失を招く最も悪い条項である。大韓民国憲法上保障された、司法権、平等権、社会権が削れる。この制度によって韓国に投資したアメリカ資本や企業は、韓国で裁判を受ける必要がなくなる。
⑤ 間接収用による損害補償	・米韓FTAの条項が国内法に優越し、アメリカ系企業が不法行為を行っても、韓国政府がこれを規制することができなくなる。規制した場合、営業活動を妨害したとして提訴される。 ・政府の政策や規定により発生した、間接的損害にも補償しなければならない条項である。 (例) 人口が密集している韓国は土地公共概念など、利用を制限する共同体的法制を有する(アメリカは韓国と正反対)。しかしこの毒素条項により韓国のすべての共同体的法制が完全に消える。米韓FTAが韓国政府のすべての政策と規定の上位法として解釈されるようになる。韓国の主権が有名無実化する危険がある。
⑥ 非違反提訴	・FTA協定文に違反しない場合でも、政府の税金、補助金、不正取引差正措置などの政策により、「期待する利益」を得られなかったことを根拠として、投資家が相手国を国際仲裁機関に提訴できる。 ・資本や企業が自分らの経営失敗で期待利益を得られなかった場合でも、韓国政府を相手に訴訟を提起できる。 ・国際仲裁機関に提訴して、勝てば天文学的な賠償金を受け取れる。
⑦ 政府の立証責任	・すべての政策や規定について、政府はこれが必要不可欠なものであることを、科学的に立証しなければならない責任を負う。 ・狂牛病発生時にアメリカ産牛肉輸入を規制しようとしても、韓国政府が直接狂牛病を立証しなければならない。
⑧ サービス非設立権	・相手国に事業所を設立せずに営業できる条項である。国内に存在しない会社を起訴できる法律がないため、サービス非設立権条項により、韓国はこれら企業に対して、課税や不法行為に対する処罰ができない。
⑨ 公企業完全民営化および外国人所有持分制限撤廃	・韓国の公企業を、アメリカの巨大投資資本に、美味しく誘えやすい獲物として与える条項(国営企業民営化入札にアメリカ系企業や資本が参加して引き受けられる)。 (例) 医療保険公社、韓国電力、水資源公社、道路公社、KBS(日本のNHK)、地下鉄公社、韓国公社、国民年金などがアメリカの巨大投資資本に私有化される可能性が高い。その結果、水道料金、電気料金、地下鉄料金、ガス料金、医療保険料などが大幅に引き上げられることになり、庶民経済が破綻する(アメリカ資本は利益のみ求め再投資しないため、国家の基幹産業が荒廃するほかはない)。
⑩ 知的財産権直接規制条項	・韓国人、韓国政府、韓国企業に対する知的財産権取り壊し権限を、アメリカ系企業が直接持つようになり、複製薬生産が不可能になり、薬の価格は青天井に高まる。
⑪ 金融および資本市場の完全開放	・韓国の金融市場を、現在にも増して国際投資資本の遊び場とする、害をもたらす条項である。 ・外国投資資本が韓国国内で制なしに銀行業を営める。 ・外国投資資本が国内銀行の株式を100%所有できる。 ・中小企業に対する貸出減少により多くの中小企業の倒産が憂慮される。 ・私債利率制限廃止により私債問題が深刻となる。
⑫ 再協議不可条項	・上記11種類の条項はいかなる場合でも再協議ができない。

まで搾り取れるように計画された利益を妨げると、あらゆる法律、環境や消費者を保護するために作られた法律でさえも、投資家-国家紛争調停 (ISDS) と呼ばれるものによって、異議を唱えられることになる。

ISDSは、TPPのもとで強化され、拡張され、連中の銀行口座を更に増大させる。彼らの「権利」を侵害したかどで、大企業は、違反している政府から、補償として莫大な金額を受け取れる。

世界中の民事裁判所が、大企業裁判所、いわゆる貿易裁決機関に置き換えられることになりす。

大企業利益が事実上、公共の利益に置き換わるのだ。

▼「TPPは悪い協定、米議会で批准されぬ」
ステイグリッツ氏の提言

国際金融経済分析会合が開かれ、ノーベル経済学賞受賞者であるステイグリッツ氏が、消費税増税を延期すべきとの意見を述べたことが繰り返して報道された。

しかし、消費税増税を延期すべきと言ったのは、記者の質問に答えたもので、会合では一切触れられていない。

本来のステイグリッツ氏の訪日目的は、TPP反対の先頭に立たれ、亡くなる直前までTPPの行く末を深く憂慮しておられた宇沢弘文氏(東大名誉教授)の1周年記念講演のためで、講演の半分近くをTPP反対に費やしている。

メディアは、こぞ「消費税増税を延期すべき」とは報道したものの、肝心のTPP批判と日本への提言については一切触れられていません。唯一、日本農業新聞だけが、それを記載しています。

●TPPは特定集団のために「管理」された貿易協定だ

TPPの貿易協定の批准書は、ある特定の利益団体が恩恵を受けるために発効されるものです。

特定の団体の利益になるように「管理」されているのが普通です。



通です。アメリカであればUSSTR(米米通商代表部)が、産業界のなかでも特別なグループの利益を代弁している。とりわけ政治的に重要なグループの利益を、です。例をあげてみましょう。GMO(遺伝子組み換え生物)についてです。

USSTR(米米通商代表部)は、国民に知る権利はないと主張しているのです。

このケースの場合、USSTRが代表しているのは(遺伝子組み換え作物に力を入れている)モンサント社の利益です。

私が言いたいのは、貿易協定のそれぞれの条項の背後には、

その条項をプッシュしている企業があるということです。USSTR(米米通商代表部)が代表しているのは、そういう企業の利益であるということをお忘れはいけません。

USSTRはアメリカ国民の利益を代弁しているわけではありせん。ましてや日本人の利益のこととはまったく念頭にありません。

▼議論すべきは、適切な規制とは何か

目指すべきは規制緩和などではないのです。議論すべきは、適切な規制は何か、ということなのです。

規制なしで、機能する社会はありませぬ。

たとえば、ニューヨークに信号機がなかったら、交通事故を

引き起こし、交通麻痺に陥るだけでしょう。

現在のような規制がなければ、環境は汚染され、私たちの寿命は昔と同じように短いままだったでしょう。規制がなければ、安心して食事することもできません。

「規制を取りはらえ」という考え方は、じつにばかばかしい。問うべきなのは、どんな規制が良い規制なのか、ということのほうなのです。

先進工業国のなかでアメリカがもっとも格差がひどいのは、規制緩和のせいなのです。規制緩和という政策のせい、不安定性、非効率性、不平等性がアメリカにもたらされました。そんな政策を真似したいという国があるとは思えません。

▼ウォールストリートの言いなりになるな!

もし日本が危機的な状況に陥りたくないのなら、重要なことは、アメリカ流のやり方を押し付けるウォールストリート(金融街)やアメリカ財務省の言いなりになるべきではない、ということなのです。

すでに日本は二〇年ものあいだ低成長のままです。アメリカの言いなりになって、さらに次なる経済危機を迎えたいのでしょうか。

アメリカの一部の利益団体の意向を反映するTPPの交渉は、日本にとって、とても厳しいものになることを覚悟しなくてはなりません。

日本は本当に必死になって交渉する必要があります。

孫への手紙 (5)

暦と食事

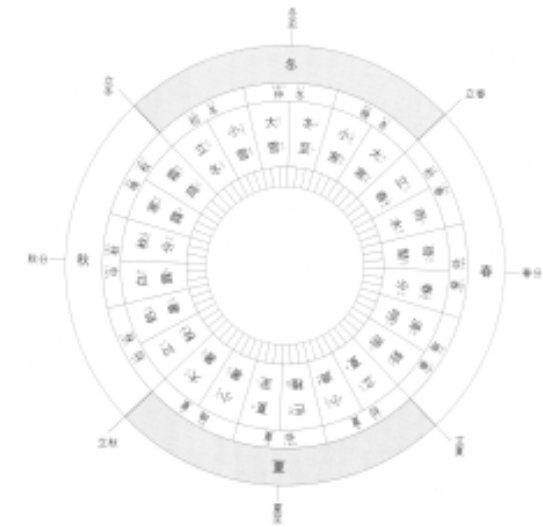
昨年末に、金沢の叔母さん（お母さんの妹）に、男の子が産まれました。あなたにとつては、「いとこ」になります。

漢字では、いくつもの表現があります。「従妹」「従弟」「従兄弟」「従姉妹」「従姉弟」などです。

自分より年下の男のいとこだから「従弟」で良いと思います。

恵伍君に「いい子、いい子して」というと、頭をなでてもらって、いいお姉さんができました。それでも、K君を爺が抱いてるとブスツとした顔をしていましたね。

身長84cm、体重13kg、1歳半にして、3歳児のような大きさだと婆が言っていました。抱っこすると重たくて手が疲れます。



な言葉をよく話します。ジョージと駆け寄ってくれるようになり、バイバイすると泣いてくれるので、だんだん可愛くなります。

上手にピアノの椅子によじ登り、ピアノを叩きます。テレビの前で踊るのも大好きです。婆が教えたのか、猫というところ「ニャーニャー」、犬というところ「ワンワン」など動物の鳴き声も覚えしました。

ひな祭りも終わって、梅の花が咲き、今日は春分の日です。この日を境に夜の時間が長くなり、もう一つは秋分の日です。

少し暦のお話をしましょう。暦は日数を調べたり、今日が何日なのか知ったり、季節や行事を知ったり、毎日の生活に欠くことが出来ないものです。

1年は、冬至（一

番星の短い日、12月22日頃）と夏至（一番星の長い日、6月21日頃）で2等分されま

す。昼と夜が同じ長さの日であり、この日を境に昼間の時間が延びて暖かくなり、本格的な春の気候になってきます。

太陽が真西に沈むことから、真西に極楽浄土（仏様の住んでいる所）があるという仏教の教えから、「お彼岸」（春分の日の前後3日ずつつけた7日間）といい、ご先祖様のお墓参りをします。

「お彼岸」は、一年に二回あり、もう一つは秋分の日です。

おさらいすると、1年を2等分したのが「2至」、4等分したのが「2至2分」、これに四立を加え、八等分したのが「八節」、15日単位で24等分したのが「二十四節気」、5日単位で72等分したのが「七十二候」となります。



「気候」とは、「二十四節気」の「気」と「七十二候」の「候」を合わせたものです。5日ごとに、季節の変化を感じるとる日本の暦（中国の暦が起源）は、自然の中で人間が生かされていることを知らせます。

身まわりになんか発見をするたびに、毎日がいきいきと輝き出すでしょう。

今、季節は春（仲春）、二十四節気は「春分」、候は「雀始巢（すずめはじめてすくう）」です。5日後の七十二候は「桜始開（さくらはじめひらく）」です。桜が咲くのが待ち遠しいですね。庭の桜のつぼみも大きくなりました。爺と一緒にお花見をしましょう。

七十二候は、年初から数えて16番目（第十六候）、葦始生（あしはじめてしょうず）、葦が芽吹き始める時期」ということです。そういえば、枯れていた池の葦が芽吹いてきました。これでやっと池もきれいななるでしょう。目の前で、モグラが地面の下を歩いているようで、トンネルが続いていきます。

今日は、婆の姉の子、お母さんのいとこ（従兄）、準君の結婚式でした。名古屋の東山動物園の横の式場だったから、はしやぎずぎたのか、折角ドレスアップしたのに、披露宴の最中、ぐっすり眠っていましたね。

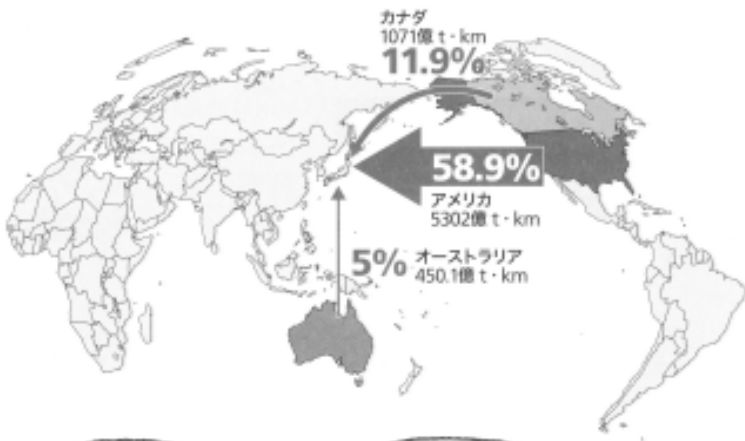
とこで、祖母の姉を「大伯母」と呼びます。「祖母の兄弟の子供」は、自分の両親の「いとこ」にあたります。だから、男性なら「いとこおじ」、女性なら「いとこおば」と呼びます。漢字で書く場合、両親より年上であれば「従伯父」、年下なら「従叔父」と書きます。ちなみに「祖父の兄弟姉妹の孫、両親のいとこの子」を「はとこ」といいます。

季節は、初春、仲春と過ぎて晩春となっています。二十四節気は「穀雨」、百穀を潤す雨、コメや麦などの穀物だけでなく、さまざまな植物を生み育てます。季節は、初春、仲春と過ぎて晩春となっています。



新聞を書き終えたら、爺が沢山買っておいれた絵本を読んであげますから、楽しみに待っていてください。

●日本のフード・マイルージの輸入相手国べつ割合



フード・マイルージは、食料の生産地から家庭までの距離に着目している、イギリスの市民運動です。

船やトラックなどで食料を輸送するとき、公害のもとになる排気ガスや二酸化炭素がはきだされま

す。だから、環境のためには、輸送距離を短くしようという考え方です。

フード・マイルージとは、食料の輸送について、「食べ物の量」に「輸送距離」をかけて数量を出しているものです。

日本は、世界最大の食料輸入国です。反対の見方をすれば食料自給率（自分の国で作ったものを食べている割合）は、40%で、先進国中、もっとも低い水準にあります。

食べ物を作るときには、雑草が生えないように、虫にたべられないように農薬がまかれたりします。

動物を早く大きくしたり、お乳がよく出るように、ホルモン剤を使ったり、病気になるためにエサに抗生物質を混ぜ与えます。

今回、爺は「TPP」について書いてきましたが、これを推進している人にアメリカの「モンサント」という会社があります。

大豆やとうもろこしなどの遺伝子を組み換え、強力な除草剤（枯葉剤）「ラウンドアップ」をかけても、雑草は枯れなくても、作物が枯れないものを開発しています。

動物のエサには、既に遺伝子組み換えとうもろこしなどが入っています。

それらを食べ続ければ、先ほどのネズミのようになってしましますから気をつけてください。

自分で食材を買う場合、どこで採れた野菜か表示されており、日本国内で栽培された大豆か、遺伝子組換えされた大豆か、無農薬有機栽培かなど自分で選ぶことができます。

しかし、既に市場に出上っている料理（加工食品、食堂）は、材料にどんなものが使われ、どんなもので味つけされているのかわかりません。

ナタネも遺伝子組換え作物が栽培されており、揚げ物に使っている油やマヨネーズ、クッキーやパンなどに入っているショートニングは、植物油を化学的に変化させて固体にしたもので、ほとんど遺伝子組換えです。

甘いお菓子やジュースは大好きでしょう。

甘いものには白砂糖が使われていたりして、体にはよくありません。

食べものや飲み物は、時間がたつと腐ったり、カビたりします。

それを長持ちするために薬を入れていたり、コストを安くするため工場加工した自然のものではないものが入っています。

そんなことを言ったら、何も食べられないと思ってしまうでしょう。その通り、今の時代では、それを一切させて生きることが、ほとんど不可能です。

でも、できるだけ、婆やお母さんが作ってくれた野菜ジュースやお茶などの飲み物、料理してくれたものを食べてください。

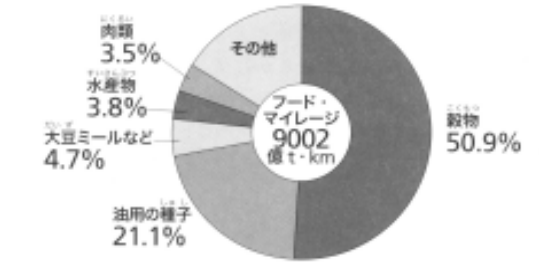
そして、一番大事なことは、自分が食べるものは自分で材料を選んで、料理ができるようになることです。

もつといえ、自分で農作物を作れるようになることです。

これが生きていく上での基本です。

爺と一緒にジュースや味噌汁をつくる日を楽しみにしています。

●日本のフード・マイルージの品目べつ割合



遺伝子組換えされた食品は安全なのか？パルダイというイギリスの博士がネズミに遺伝子組み換えのジャガイモを与え、実験したところ、免疫力の低下や内臓障害がはっきりと認められ、「イギリス国民をモルモット代わりに使うな」と言いました。

今は、まだ遺伝子組み換え食品かどうかの表示義務がありませんが、TPPに入るとそれがなくなることが予想されます。

そればかりか、日本の農業が、モンサントに支配され、遺伝子組み換え作物を作らされることになるでしょう。

お肉も、日本では認めていない成長ホルモンを使ったアメリカの肉が関税がなくなつて安く入ってきます。

動物のエサには、既に遺伝子組み換えとうもろこしなどが入っています。

それらを食べ続ければ、先ほどのネズミのようになってしましますから気をつけてください。

自分で食材を買う場合、どこで採れた野菜か表示されており、日本国内で栽培された大豆か、遺伝子組換えされた大豆か、無農薬有機栽培かなど自分で選ぶことができます。

しかし、既に市場に出上っている料理（加工食品、食堂）は、材料にどんなものが使われ、どんなもので味つけされているのかわかりません。

ナタネも遺伝子組換え作物が栽培されており、揚げ物に使っている油やマヨネーズ、クッキーやパンなどに入っているショートニングは、植物油を化学的に変化させて固体にしたもので、ほとんど遺伝子組換えです。

甘いお菓子やジュースは大好きでしょう。

甘いものには白砂糖が使われていたりして、体にはよくありません。

食べものや飲み物は、時間がたつと腐ったり、カビたりします。

それを長持ちするために薬を入れていたり、コストを安くするため工場加工した自然のものではないものが入っています。

そんなことを言ったら、何も食べられないと思ってしまうでしょう。その通り、今の時代では、それを一切させて生きることが、ほとんど不可能です。

でも、できるだけ、婆やお母さんが作ってくれた野菜ジュースやお茶などの飲み物、料理してくれたものを食べてください。

そして、一番大事なことは、自分が食べるものは自分で材料を選んで、料理ができるようになることです。

もつといえ、自分で農作物を作れるようになることです。

これが生きていく上での基本です。

爺と一緒にジュースや味噌汁をつくる日を楽しみにしています。



ありません。

食べものや飲み物は、時間がたつと腐ったり、カビたりします。

それを長持ちするために薬を入れていたり、コストを安くするため工場加工した自然のものではないものが入っています。

そんなことを言ったら、何も食べられないと思ってしまうでしょう。その通り、今の時代では、それを一切させて生きることが、ほとんど不可能です。

でも、できるだけ、婆やお母さんが作ってくれた野菜ジュースやお茶などの飲み物、料理してくれたものを食べてください。

そして、一番大事なことは、自分が食べるものは自分で材料を選んで、料理ができるようになることです。

もつといえ、自分で農作物を作れるようになることです。

これが生きていく上での基本です。

爺と一緒にジュースや味噌汁をつくる日を楽しみにしています。

水面

北条裕子



すでに用意は
できていた
でかけよう
と

まわりに広がる
この音のない水は
沼と呼べるものか

水のそば
羽をふわりふくらませて
たった一羽
とどまつている
白い鳥

未だ剥いたことのない時間を
あらためて
明日と
名づける

顎をひく
引き抜く根っこ

いつも私のそばを
にぎやかにつま先立って 駆け足で
通り過ぎていくものを
決して 見逃すことはできない

水滴をはじく羽毛の鳥を
脇にかかえ 息をとめ
沼と呼ぶ 水のひろがり
をいっしんに かきわけていく

鷹の選択

鷹は最高70年生きられると言
われていますが、このように長
生きするためには約40年が過
ぎた時に重要な決断をしなければ
なりません。

鷹は約40歳になると爪が弱
くなり、獲物がうまく取れなく
なります。くちばしも長く曲が
り胸につくようになります。羽
も重くなり徐々に飛べなくなり
ます。

ここで鷹は2つの「選択」に
置かれます。

このまま死ぬ時期をまつの
か、それとも、苦しい自分探し
の旅に出るか。

自分の変化の道
を選んだ鷹は、ま
ず山の頂上に行き
巣を作ります。
その後、鷹はと
ても苦しいいくつ
かのことを始めま
す。

まず、くちばし
を岩で叩き壊し、なくします。
そうすると新しくくちばしが出
てきます。

それから出てきたくちばしで
爪を1つずつはぎ取ります。

そして新しい爪が生えてくる
と、今度は羽を一本ずつ抜きま
す。

こうして半年が過ぎ 新しい



羽が生えてきた鷹は新しい
姿に変わります。

そしてまた空に高く跳び
上がり 残りの30年間を生き
ていきます。

ひとは誰でも過去よりは成長
することを願います。

成長を望みもつと新しい自分
を見つげるためには、心の底か
ら「変化」を期待し行動しなけれ
ばなりません。

大切な人生の生きる意味に気
づき「涙」と「笑顔」で成長す
る自分と向き合うためにはこの
鷹が見せてくれたとても苦しい
「選択」という勇気ある決断が必
要なのかもしれません。

人生の価値は「速さ」と「広さ」
ではなく「方向性」と
「深さ」にあることを忘
れない。

あなたが心から探し
求めている「生きる意
味」は何でしょうか？
どのような自分を求
めていますか？

変わりたい自分が
「このころの扉」をたたく、のであ
ればその気持ちと素直に向き合
い最も大切なことを選ぶ「勇気」
を忘れない。

そして「成長」を求める自分を
否定しない。

これが生きる意味と向き合う
私たちにおくる「鷹」からの「教
訓」かもしれませぬ。

新緑の気ままにトク

▼昨年末、「お父さんが死
んだ夢を見た」と看護師の娘か
ら電話がかかってきて、「早く
人間ドックへ行つて」という
ので、不吉な予感がして、二年
ぶりに人間ドックに行った。

前の晩も酒を呑んでいたの
で、まさにそのままの数値が
出たのだが、予想を超えて驚
いたのは、視力が裸眼で0.2
まで落ちていたこと。

視力検査でレンズを替えな
がら、文字を読んでいたので
が、レンズを取り去ったら、ぼ
やけていた文字が消えてし
まつて、白紙になってしまっ
たことだ。

目を酷使してきたのは、疑
う余地はなく、そうは言っ
ても本を離すわけにはいかず、
遠近両用のメガネを薦められ
た。

腹の周りに浮き輪の様な肉
があり、体も重い。

そもそも、3食食べるのは、
空腹だからか、時間がきたか
ら食べるのか、「本当に食欲が
起きるまで食べないでおこう」
と思つたら、結果的には食べ
ずに5日間が経過した。

▼今年も申年、
還暦を迎えること
となった。

「60を過ぎたら
余白の人生」、世の
中、わかつたつも
りでいたが、人間
ドック事件もあつ

て、知識としては知っていて
も、実感として知らない世界を
垣間見た。

すべてから解放されて、自分
の人生を満喫したいと思つてい
たのだが、「あなたほど自由気
ままに生きている人はいない」
と女房の声が飛んできそうなの
で思わず口をふさぐ。

二人目の孫も生まれた。男の
子だった。女系のわが家では、
私以来の男である。
しかし、孫の顔を見ていると
何だか苦しくなる。

この子の時代に戦争はないの
だろうか、この国は、誰かに
操縦桿を握られ、何もかもコン
トロールされ、破局に向かわさ
れているのではないか、行き先
の分からない「ミステリーツ
アー」に参加して、着いたとこ
ろが、シベリアの収容所であつ
たり、アウシュビッツの監獄で
あつたり、などと思うと、爺は



「鷹の選択」をせ
ざるを得ない。
娘や孫のおか
げで、良い第二の
人生のスタート
がされたのかも
しれない。

▼「様々なこと思い出す桜
かな」

母親は戌で私が申、犬猿の
親子だった。

「昔から、申酉で借りて戌亥
で返すと言つてな」と母親は、
まるで申の不作を戌で盛り返
すように言っていた。

そんな言葉があるのかネッ
トで調べたら、「戌亥(いぬい)
で借りて、辰巳(たつみ)で返
す。」

商売の格言では「戌亥」の年
に借金して商いをして、「辰
巳」の繁盛期に返済すると商
いでは上手くいくという「古
い諺」がありました。

昨年から書き始めて、随分
書き改めて、櫻の若葉が美し
い季節にようやく書き終えた
悶絶のほつとらいん86・87合
併号をお届けします。